

部・次長会議 要約会議録

日時：平成 23 年 5 月 2 日（月）8：00～10：00

場所：名寄庁舎 3 階会議室

1 開 会

2 市長あいさつ

- 4 月 29 日、市立天文台がグランドオープンを迎えた。イベントは 3 日間を終え、後 7 日間残されている。ロングランの取り組み、TV 報道等による注目、民間関係団体との連携など、これまでの経験と異なるかもしれないが、初日に用意した「なよろの水」800 本が無くなるなど、昨年を大幅に上回る人出となった。これらの動きは、今後の様々なきっかけにつながると考えているので、引き続き協力をお願いする。
- また、これに合わせ、杉並区から区長をはじめとする訪問団にお越し頂いた。先の震災・原発事故の影響で乳幼児に対して水道水が利用できなくなったことを教訓に、防災協定の充実を図り、飲料水を原発被害時等への援助物資とすることとした。
- 杉並区が防災協定を結んでいる南相馬市への支援として、協定を締結している 5 市町が連携・協力する「自治体間スクラム会議」を立ち上げ、久保副市長が参加し同会議への支援について菅首相へ要請を行った。
- 5 月 5 日、若手首長を中心とする震災関係のフォーラムが東京で開催される。国が速やかに機能しない状況や被災地と支援する自治体とのマッチングがうまくいっていない中で、スピード感を持って機能する自治体レベルの支援の枠組みを必要とする動きが全国で起きている。国は縦、自治体は横、縦横の両輪が機能して、よりきめ細かな支援につながると考えている。
- 15 日には南相馬市の訪問を予定している。スクラム会議も予定されており、人的支援など具体的な要請を受けた場合は、可能な範囲で対応したいと考えている。また、これらの取り組みは、様々な縁や経験につながり、地域の財産になると考えている。
- 最後に、本日以降、各部の管理職会議に出席させて頂きたい。懸案事項等を話し合える機会としたいので、協力をお願いする。

3 市長・副市長の動静（別紙）

- 市長、副市長の動静及び教育長の動静について連絡

4 協議事項・報告事項

（1）市政への要望

- 要望書の提出があった件について各担当部局から報告がありました。（3 件）

No	受付番号	件名	受付年月日	要望者	担当部課
1	No. 1	東日本大震災にかかるボランティア派遣組合員の勤務条件に関する要望について	H23. 4. 15	自治労北海道上川地方本部 執行委員長 難波 優	総務部 総務課

2	No. 2	第 99 回日本臨床外科学会北海道支部総会開催に伴う補助金（負担金）について	H23. 4. 19	第 99 回日本臨床外科学会北海道支部総会 会長 和泉 裕一	市立病院
3	No. 3	公共施設の石油燃料設備について	H23. 4. 21	名寄プロパンガス協会他 1 団体	建設水道部 都市建築課

(2) 平成 22 年第 3 回定例会における検討事項の処理顛末について

- 平成22年第3回定例会における各議員からの質問に対する検討事項の処理顛末について、各担当部局から報告がありました。（5件）

No	件名及び処理顛末	担当部
1	<p>【件名】大雨による畑作物被害への対策</p> <p>平成 22 年度の高温及び多雨による被害に伴い、災害営農資金に係る利子の補給を行う「高温多雨被害等営農支援事業」を創設した。</p> <p>75 件 231,990 千円の貸付に対して、利子補給 1.5% を実施、末端金利を 0% とした。なお、利子補給期間は償還期間と同じく平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 年以内とする。ただし、300 万円以上に資金については、10 年以内の償還に対し平成 32 年度まで利子補給する。</p> <p>[H23 予算 3,514 千円]</p>	経済部
2	<p>【件名】2-（1）名寄市文化スポーツ振興補助金の限度額の宿泊料の見直し</p> <p>平成 22 年 12 月に「名寄市教育振興基金施行規則」の補助基準を見直した。</p> <p>① 補助対象を高校生まで拡大</p> <p>② 補助金限度額の引き上げ 道内：2000 円から 3000 円へ 道外：3000 円から 4000 円へ</p> <p>【2-（2）同補助金の補助対象経費のうちレンタカー借り上げの見直し】</p> <p>③ レンタカー使用区間を弾力化して、出発地からのレンタカー借り上げに変更。</p>	教育部
3	<p>【件名】地域包括ケアの取り組みについて</p> <p>高齢者の実態調査として、国が示した調査方式をもとにアンケート調査「日常生活圏域ニーズ調査」を実施した。</p> <p>調査実施状況は次のとおり。</p> <p>(1) 調査対象 豊栄区、14 区、寺町区、北栄区に住所のある 65 歳以上の高齢者を悉皆調査</p> <p>(2) 抽出基準日 平成 22 年 12 月 1 日</p> <p>(3) 調査期間 平成 22 年 12 月 15 日～平成 23 年 1 月 11 日</p> <p>(4) 調査票配付数 918 件</p> <p>(5) 調査票回収数 860 件（回収率 93.7%）</p> <p>(6) 回収数中有効回収数 848 件</p> <p>※集計・分析⇒柵ぎょうせい</p> <p>①調査票回収者へは実態調査に基づき、個人アドバイス票と介護予防パンフレットおよび高齢者への消費者被害の未然防止を目的とした悪質商法撃退マニュアルを同封して送付。</p> <p>今後、調査結果を分析し、名寄市高齢者保健福祉計画・第 5 期計画策定の基礎資料とし、必要なサービスの種類やサービス量を計画に反映していく。</p> <p>②調査対象地区の町内会長および民生委員へ調査結果についての結果説明会を実施する。</p> <p>③「高齢者見守り・支援ネットワーク事業」の推進にあたっては、調査結果を踏まえ、現在社会福</p>	健康福祉部

	<p>社協議会が行っている、町内会ネットワーク事業（54町内が実施）、と連動させ見守り協力機関の組織体制づくりを検討中</p> <p>④この調査結果をもとに事業の推進等をすすめていく場合、調査対象者の氏名を地域へフィードバックする必要性もあると考えられるが、市個人情報保護条例に基づくこととする。</p>	
4	<p>【件名】新たな住宅リフォームの考え方について</p> <p>平成22年度は休止となりましたが、3年間の事業を検証した結果、市民には平成23年度に再実施の期待感もあり、工事費が50万円以上の小規模リフォームの需要、解体支援事業への助成により建築企業のみならず土木企業にも経済波及が大きいものとなるなどの要望もあります。</p> <p>市内の関係団体からの意見では、50万円以上、75万円以上、100万円以上の3段階による助成で、地域商品券の活用により商店街の活性化を図る。新築工事では市外ハウスメーカーの進出による受注機会の減少に対して、市内業者へ発注することに対する助成制度の創設などの意見もあります。</p> <p>庁内議論では、本事業は3年間の時限で制度化したもので、当初予算の枠を超えて補正対応で希望に応じてきた経過もあり、再度実施するのなら、長いスパンで実施する内容として整備すべきである。過疎化により空き家が目立ち、解体に対する助成により、防犯対策や景観保持、税収面での増額が期待できる。耐震診断や耐震改修工事と合わせて実施することでより効果が高まるなどの意見がありました。</p> <p>本事業は地域への経済波及効果も大変大きなものと認識しておりますので、今後はこれまでの事業に代わる事業として検討すべきであり、新市総合計画・後期計画に新規計上していきたいと考えております。</p> <p>新制度導入に当たっては、高齢者、耐震、住宅購入、省エネ、所得制限、地域商品券などのキーワードの下に一体的な支援制度として整備すべきものと考えております。</p>	経済部
5	<p>【件名】東地区の東小学校における学童保育の試験的実施の検討</p> <p>平成22年12月28日に、東小学校で自主的学童保育関係者と児童センター、教育部長が協議した。経緯、課題の整理と、現状の学校の協力のもとでの自主的活動については見守りつつ、今後継続した相談、協議に応じることを確認。</p>	教育部

(3) 平成21年度会計・決算委員会における検討事項の処理顛末について

- 平成21年度会計決算委員会における各議員からの質問に対する検討事項の処理顛末について、各担当部局から報告がありました。(6件)

No	件名及び処理顛末	担当部
1	<p>【件名】電子黒板の活用状況は</p> <p>名寄市教育研究所の情報教育班を中心に、各教科における利用状況を調査。12校が使い方の研修会を実施し、全学校で活用されている。</p> <p>教科では、国語（書写）、社会、算数・数学、理科、体育、音楽、技術科、外国語活動、道徳、総合的な学習のほか、学級活動、学校事業、参観日、校長講和、グループ活動等で活用している。</p>	教育部
2	<p>【件名】図書館の雑誌を企業からの提供と市、ブックカバーに広告を載せて予算削減をしては</p> <p>雑誌の配架は最新号の表紙を見せることで、読む意欲をおこさせる効果がある。現状でもカバーに最新号は貸し出せない旨の表示があるだけでも、表紙が見えないとの利用者の苦情がある。</p> <p>名寄市広告掲載要領を検討したが、更に広い表示スペースが必要となり、利用者の閲覧上の妨げとなることから実施は難しい。</p>	教育部

3	<p>【件名】 風連地区における機能訓練事業を増やすことはできないか</p> <p>平成 23 年 5 月 2 日、ふうれん健康センターが開設され、リハビリ施設も充実されます。 また、リハビリ訓練をされている方の要望、さらに、身体機能維持からも訓練回数を増やすことは望ましいと考え、平成 23 年 5 月から施設を有効に活用し、週 2 回に拡大して機能訓練事業を実施していきます。</p>	健康福祉部
4	<p>【件名】 ① 指定管理している施設の「市営」の名称の検討</p> <p>平成 24 年度からの使用料改定に合わせて、該当の施設は「市営」の名称の変更を含め実施する。</p> <p>【件名】 ② 指定管理施設の管理責任の所在と、賠償責任</p> <p>市と指定管理者の責任関係については、事例により各所管課の対応になっている部分もあり、指定管理者の更新時にリスク分担を整理して、更新に反映する。</p> <p>【件名】 ③ 市民ホール建設位置の決定に伴う、スケート協会との協議経過</p> <p>平成 23 年 1 月 25 日に、スケート協会役員と協議。 協会としては、南広場を代替地とする事を前提にお話があった。市としては、冬期の観光事業との関連もあるので関係者と協議することを伝え、協会としても代替地が確保されれば今後の協議に応じるとの対応であった。</p>	教育部
5	<p>【件名】 ジャンプ台利用促進のための宿泊施設と連携した誘致方策の検討</p> <p>名寄振興公社の取り組み。</p> <p>① 合宿割引：宿泊料、スキー場リフト、ピヤシリフォレスト使用料免除、遠方利用者の無料送迎。 ② 問題点、要望：ロッジ宿泊の団体客と個人客との関係や市内、市外の宿泊施設との競合の問題や、送迎バスの高速料金、代行料などの要望がある。 合宿受け入れには現状でも各宿泊施設が努力している。 現在の財政状況では直接的な支援は難しい。</p>	教育部
6	<p>【件名】 成人式の出席率の関連で、正月開催を検討してほしい</p> <p>平成 23 年 1 月 9 日開催の対象者に開催日のアンケートを実施。75.9%の回答率で、うち成人の日の連休中の開催希望者が 65%、正月期間開催希望者が 4%で、現状での開催が支持されている結果となった。</p>	教育部

5 連絡事項・その他

- (1) 市民公開討論会報告集「名寄市立大学の未来」【市立大学】
 - ・ 11月3日開催の市民公開討論会報告集を作成した旨報告がありました。
- (2) 春の清掃週間、アナログテレビ放送終了等に伴うテレビの処理方法について【市民部】
 - ・ 春の清掃週間（5/9～5/15）の実施及びテレビの処理方法について報告がありました。
- (3) 中野道議会議員との「政策懇談会開催」について【総務部】
 - ・ 政策懇談会開催の周知及び資料の提出依頼がありました。
- (4) 定住自立圏構想 連携想定される事業について【総務部】
 - ・ 連携が想定される事業のとりまとめ状況の周知及び今後の作業への協力依頼がありました。
- (5) ボトルウォーター「なよろの水」のPR及び使用方法について【経済部・建設水道部】
 - ・ 「なよろの水」（30,000本）の使用方法について報告がありました。
- (6) 天文台「きたすばる」グランドオープンについて【教育部・経済部】
 - ・ グランドオープンで開催中のイベント内容と集客状況について報告がありました。

(7) 映画「星守る犬」のPR及び関連した取り組みについて【経済部】

- ・ 先行上映試写会（6月7日）及びメモリアルイベントの内容について報告がありました。

(8) 災害対応の組織体制について【総務部】

- ・ 4月の人事異動に伴う災害対応・組織体制の変更について報告がありました。

(9) 公会計導入に伴う説明会の開催について【総務部】

- ・ 公会計導入に伴う協力依頼及び説明会の開催について報告がありました。

6 各部署の懸案事項

- ・ 特になし

7 閉会

- ・ 先般の職員提案においてブログのアイデアが寄せられていたが、市長ブログとしてスタートすることとした。出来る限り更新を行い名寄市の情報発信に努めていきたい。
- ・ 本年度は、総合計画をはじめ相当数の実践計画を協議・策定することとなる。各実践計画については、総計との整合性、具体的な目標を掲げた計画となるようお願いしたい。とりわけ地域福祉計画では、学長も出席していたが、大学を活かした福祉計画、大学の知識・マンパワーをどう活かすのか、踏み込んだ計画となるようお願いしたい。